



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木 憲一

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	441	23.0	38		31		34	
29年3月期第1四半期	358	56.5	31		40		40	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 29百万円 (%) 29年3月期第1四半期 40百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.40	
29年3月期第1四半期	0.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,630	3,392	60.3	39.71
29年3月期	5,697	3,362	59.0	39.36

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,392百万円 29年3月期 3,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	5.6	160	60.3	120	95.3	120	381.7	2.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	85,457,466 株	29年3月期	85,457,466 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	33,021 株	29年3月期	32,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	85,424,462 株	29年3月期1Q	85,424,694 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は1円40銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の新政権による政策や欧州の政治動向及び北東アジアの地政学的リスクを背景とする世界経済の先行き不透明感は持続するものの、その一方で企業の収益が上向くなか、雇用情勢や所得環境の改善につれて、個人消費も徐々にではありますが持ち直しの傾向にあり、総じて緩やかながら景気の回復基調が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは「不動産」「繊維」「化粧品」「温浴」の4事業を柱として、顧客ニーズの変化への対応と新たな需要の掘り起こしを推進することにより、売上の拡大と利益の確保を目指してまいりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。売上高は前年同四半期に比べ2.2%増加し5千万円、営業利益は前年同四半期に比べ11.9%増加し3千9百万円となりました。

繊維事業では、前連結会計年度から減少に転じた婦人服業界のファッション傾向は、依然として低迷の状況を呈しており、レース素材の大型受注は一段と厳しい局面にて推移いたしました。そのなかにあつて、本来は閑散期である夏物・盛夏物の別注品として、多色使いの刺繍物の分野で善戦をいたしました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ12.9%減少し1千3百万円、営業利益は前年同四半期に比べ43.2%増加し478千円となりました。

化粧品事業では、前連結会計年度から好評を博していたオールインワン美容液が、その利便性から更なる需要を喚起したことに加えて、米エキスをを使用した洗顔用品や、寝ている間にまぶたを二重にクセづける「ふたえナイトパック」等の人気商品にも下支えられました。また、ラベル貼り工程の設備を拡充したことにより作業効率が大きく改善し、売上総利益率の増加に寄与いたしました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ15.7%増加し7千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ138.2%増加し1千5百万円となりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯」が、大都会の真ん中で至極の癒しを享受できるラグジュアリー・スパとして、顧客認知度が大きく向上いたしました。首都圏のTVキー各局の取材や情報提供の場としてメディアに取り上げられたことや、「変わり湯」「花粉症対策エステ」「末端セラピー」等の季節イベントの効果もあつて、売上高は前年同四半期に比べ31.8%増加し3億3百万円、営業利益は2千4百万円（前年同四半期は営業損失3千1百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の来館者数は、前年同四半期より1万4千人増加の7万1千人となり、今後の集客活動の一環として、平成29年6月からは「水素水入り泥パック&塩サウナ」を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ23.0%増加し4億4千1百万円、営業利益は3千8百万円（前年同四半期は営業損失3千1百万円）、経常利益は3千1百万円（前年同四半期は経常損失4千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末と比較して6千7百万円減少し、56億3千万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して9千7百万円減少し、22億3千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより前連結会計年度末と比較して2千9百万円増加し、33億9千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,320	401,333
受取手形及び売掛金	116,320	97,839
商品及び製品	13,445	15,729
仕掛品	2,136	3,438
原材料及び貯蔵品	31,054	32,333
販売用不動産	266,630	267,698
その他	13,219	17,215
貸倒引当金	△600	△290
流動資産合計	820,527	835,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,057	2,454,197
機械装置及び運搬具（純額）	111,351	110,329
工具、器具及び備品（純額）	78,902	73,315
土地	1,926,572	1,894,572
有形固定資産合計	4,613,883	4,532,414
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	12,133	12,365
ソフトウェア仮勘定	756	—
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	98,422	97,897
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	164,668	164,618
貸倒引当金	△770	△770
投資その他の資産合計	164,498	164,448
固定資産合計	4,876,804	4,794,760
資産合計	5,697,331	5,630,057

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,089	47,756
1年内返済予定の長期借入金	183,024	173,574
未払法人税等	32,233	551
賞与引当金	4,117	1,519
株主優待引当金	—	4,238
未払金	53,738	55,394
その他	82,633	64,913
流動負債合計	410,836	347,947
固定負債		
長期借入金	1,620,607	1,584,301
資産除去債務	153,603	154,035
再評価に係る繰延税金負債	35,312	30,020
繰延税金負債	41,691	46,372
長期預り金	72,623	74,841
固定負債合計	1,923,838	1,889,570
負債合計	2,334,674	2,237,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	26,902	26,902
利益剰余金	△269,659	△216,740
自己株式	△2,181	△2,195
株主資本合計	3,282,873	3,335,777
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	79,783	56,763
その他の包括利益累計額合計	79,783	56,763
純資産合計	3,362,657	3,392,540
負債純資産合計	5,697,331	5,630,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	358,907	441,324
売上原価	322,094	339,298
売上総利益	36,813	102,025
販売費及び一般管理費	67,979	63,486
営業利益又は営業損失(△)	△31,166	38,538
営業外収益		
受取配当金	7	7
固定資産賃貸料	384	—
未回収利用券受入益	164	652
受取補償金	—	925
その他	1,350	1,056
営業外収益合計	1,906	2,642
営業外費用		
支払利息	11,026	9,608
その他	234	286
営業外費用合計	11,261	9,894
経常利益又は経常損失(△)	△40,521	31,286
特別損失		
減損損失	—	1,000
固定資産除却損	—	70
特別損失合計	—	1,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,521	30,216
法人税、住民税及び事業税	878	929
法人税等調整額	△638	△5,174
法人税等合計	239	△4,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,761	34,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,761	34,461

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△40,761	34,461
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△4,563
その他の包括利益合計	—	△4,563
四半期包括利益	△40,761	29,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,761	29,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1億7千5百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が1億7千5百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを定めました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

あわせて、単元株式数を変更するにあたり、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社普通株式2株を1株にする株式併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（事実上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年8月10日現在）	85,457,466株
今回の株式併合により減少する株式数	42,728,733株
株式併合後の発行済株式総数	42,728,733株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

140,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の280,000,000株から140,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

- ① 取締役会決議日 平成29年5月12日
- ② 定時株主総会決議日 平成29年6月29日
- ③ 株式併合の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
- ④ 単元株式数変更の効力発生日 平成29年10月1日（予定）

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△）	△95銭	81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損 失金額であり、また、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されたことに基づいて、平成29年8月4日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

会社法第447条第1項の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当等の株主還元策を実施できる体制を確立するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

（1）減少する資本金の額

資本金の額3,527,811,740円のうち、3,427,811,740円を減少し、100,000,000円とすることといたしました。

（2）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額3,427,811,740円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

3. 剰余金の処分の内容

（1）処分する剰余金の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記における資本金の額の減少により生ずるその他資本剰余金のうち、107,152,919円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当することといたしました。

（2）減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 107,152,919円

（3）増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 107,152,919円